

日本人の国民性調査第14次全国調査に向けての課題

前田 忠彦 データ科学研究系 准教授

【はじめに】

統計数理研究所では「日本人の国民性調査」(以下単に国民性調査)を1953年以来継続実施している。国民性とは身近なことがらについての物見方、考え方、程度の意味である。2018年はその第14回目の実施年で、実際に2018年秋に、全国調査を行うべく準備を進めている。西暦末尾が3、8の年が調査の実施年であるが、中間年にはその関連調査を実施して、5年に1度の国民性調査の実施に備えている。したがって「国民性調査」といっても、5年に1度の「本体調査」と「関連調査」も含めた包括的プロジェクトとして研究が推進されていると考えても良い。

本報告は、継続調査としての国民性調査の概要を紹介した上で、2018年の「日本人の国民性 第14次全国調査」の調査に向けて、近年の実施における課題などを振り返るものである。

なお、国民性調査については、下記のサイトに概要や第13次全国調査までの結果が詳細に掲載されている。

<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>

【継続調査としての国民性調査の概要】

【国民性調査の三つの目的】

国民性調査は次の三つ目的の下で継続実施されてきた。

1. 国民性の解明: 調査結果をとおして、日本人のものの見方や考え方とその変化を明らかにしていくこと。
2. 調査手法の研究開発: 実際の調査を行いながら、これからの社会変化にも対応できる新たな統計調査手法を研究していくこと。
3. 統計手法の研究開発: データ解析のためのより優れた統計的方法を研究していくこと。

【継続調査としての性格】

国民性調査は、5年に1度の実施であるが、調査実施条件、調査項目などを基本的に変えずに、同一方法、同一項目による継続調査として設計されている。

調査実施条件としては、層化多段無作為抽出により抽出された4000~6400程度のサイズの日本人成人を標本として、個別訪問面接法により実施、ということが基本となっている。

継続調査なので実施条件を変更しないことが原則だが、細かい部分では、変更しないといっても限界がある。例えば、1988年の第8次調査までは、統計数理研究所が自ら学生調査員を使ってサンプリングから面接調査まで実施管理していたのに対し、1993年の第9次調査以降は、面接調査の実施部分を専門調査会社へ委託するようになったことなどがその一例である。

調査項目も、当初の目的意識で設定された項目だけを使い続けると、その後の社会変化に伴う日本人の意識の変化を捉えきれない。1973年の第5次調査からは、調査票を2本立てとし、主に一方の調査票に新規項目を導入している。

【第13次全国調査の設計概要: 参考として】

第13次全国調査は概略以下のように設計された。第14次調査も概ね同様の方針で設計・実施される見込みである。

【目的】 継続調査としての国民性調査の性格を維持しながら国民性(身近な事柄についての意見やものの見方、考え方)の動向を把握する資料とする。

【調査方法】 調査員による対象者への個別訪問面接法。

【母集団】 平成25年9月末日現在において、日本国在住の日本国籍を持つ20歳以上84歳以下の男女個人。

【標本抽出法】 住民基本台帳からの層化2段無作為抽出。

【標本サイズ】 日本全国400地点6400名。400地点(市区町村の町丁字等)は、統計数理研究所が指定した。

【調査実施時期】 2013年10月25日(金)~12月9日(月)。

【調査内容】 調査票は従来からの継続項目を中心とし、基本的な内容は第12次調査(2008年)の内容を踏襲した。K型調査票とM型調査票の2種類の調査票を利用。調査地点内で対象者を折半してそれぞれを割り当てる。

【第14次全国調査に向けての課題】

以下、継続調査という性格を踏まえて、第14次全国調査の実施に向けた課題を、実施法や内容面等、何点か上げる。

1. **調査実施の方法の面**では、何より低下を続ける回収率(調査有効率、図1)について、どのような対応を行うかという点が最大が課題であろう。事後的対応として、調査不能バイアスの調整法の研究を続けることも必要である。

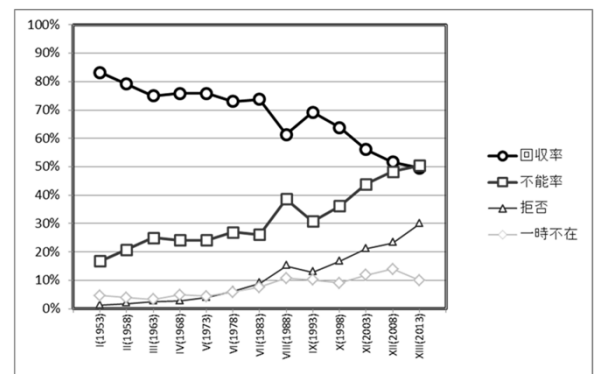


図1. 第13次全国調査までの回収率の推移

2. **調査内容の面**では、継続調査という性格上、大幅に項目の入れ替えを行うことはできない。したがって「長期にわたって観察された日本人の意識の変化のトレンド」が今回も継続したのかどうか、は今回も多くの項目に共通の検討課題である。他方で、今後の新しい社会的価値観の動向を新規項目としてどのように織りこんでいくか(別の“器”を考える必要もあるかも知れない)の検討も随時続けていく必要がある。

3. **より広い文脈での課題**として、過去の調査回を含めた調査データの公開と共同利用の促進という点がある。日本社会の価値観の変化を実証的に示す貴重な資料として、研究者向けの共同利用の枠組みを検討していく必要がある。